

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務グループ長 藁科 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)  
藤田観光株式会社 太閤園  
(大阪府大阪市都島区網島町9番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (百万円)	44,216	46,042	62,109
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	175	191	1,169
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	398	1,084	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,406	1,006	7,026
純資産額 (百万円)	26,275	26,397	27,894
総資産額 (百万円)	105,539	105,838	104,787
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.33	9.05	7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	24.8	26.4

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.07	6.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間および第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、概ね緩やかな回復基調が続きました。外国から日本を訪れるお客様も、円安、ビザの緩和やLCC等航空便の増加等から、年間見込みで13百万人規模へと史上最高水準を更新する勢いとなっています。

但し足元では企業の設備投資や個人消費の持ち直しに弱さが散見され、また、米国における量的緩和の終了や中国経済の成長率鈍化等、国内景気への不安定要因も増して、消費税率10%への引き上げ問題を象徴として、国内経済の先行きは不透明感が増しています。

このような事業環境の下、宿泊部門は仙台、広島における昨年の新規出店の効果に加え、東京オリンピック・パラリンピックに備えて一部の客室改装を早期化した結果、高水準の客室稼働率を維持しつつ、利用単価は堅調に上昇して、当社グループ全体の増収を牽引しました。また婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加し、利用単価も上昇しました。

これらにより、当社グループ全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,826百万円増収の46,042百万円となりました。

コスト面では、円安、天候不順や値上げによる原材料価格や水道光熱費の上昇等はありませんでしたが、オペレーション効率化による抑制に引き続き努めました。

施設価値の向上などを目的とした積極的な投資に伴う減価償却費の増加などにより、営業損失は前年同四半期比31百万円改善の157百万円、経常損失は投資に伴う除却損の発生などがあり前年同四半期比16百万円悪化の191百万円とともに前年同四半期並みにとどまりましたが、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比336百万円増益の3,249百万円となりました。

四半期純損失は箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画に伴う現施設取り壊しに係る固定資産について減損損失1,057百万円などの発生があり前年同四半期比685百万円悪化の1,084百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	46,042	14,674	16,152	15,216	1,826	1,030	488	307
営業利益 又は損失( )	157	564	491	83	31	263	184	47
経常利益 又は損失( )	191	726	634	99	16	220	135	100
四半期純利益 又は損失( )	1,084	593	337	828	685	812	963	836
減価償却費等 負担前営業利益	3,249	523	1,632	1,093	336	311	69	94

セグメント別の概況については以下のとおりです。

#### 椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、昨年度に実施した設備投資や広告宣伝効果などによりホテル椿山荘東京で受注件数が増加したほか、レストランでの婚礼利用も増加、太閤園ゲストハウス「桜苑（おうえん）」の開業効果（前年9月開業）もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比2千人増の129千人、売上高は同278百万円増収の7,045百万円となりました。また、8月にはホテル椿山荘東京内にあるチャペル2つと神殿1つを改装し、婚礼商品力の強化を進めております。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、客室改装（平成26年8月から平成28年3月までに全260室を改装予定）による稼働減の影響もありましたが、外国人利用客の増加や、「椿」「桜」をテーマにしたプラン、今年で60回目を迎えた「ほたるの鑑賞」を組み合わせたプランなどで独自の商品を拡充した結果、利用単価が上昇し、売上高は前年同四半期比82百万円増収の2,219百万円となりました。

レストラン部門は、前述のとおり、レストランでの婚礼利用が増えたことにより、利用人員は前年同四半期比15千人減の756千人、売上高は同92百万円減収の3,336百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比131百万円増収の17,474百万円となりましたが、営業損失は積極的な投資に伴う減価償却費の増加などにより同168百万円悪化の910百万円となりました。

#### WHG事業

（第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。）

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階客室の改装を、また東京ベイ有明ワシントンホテルでは、年初から順次800室の改装を実施しました。

また、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの全客室ベッド入替えやお客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改装を始め、ホテルグレイスリー札幌、藤田観光ワシントンホテル旭川、長崎ワシントンホテルにおいて客室改装を実施しました。

宿泊部門では、国内のレジャー客や中国、台湾を中心に海外からの受客も好調で、高稼働を維持するとともに、販売価格の設定をきめ細かく行うことで、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しました。更に広島ワシントンホテル（前年10月）、仙台ワシントンホテル（前年12月）の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比130千人増の2,268千人、売上高は同1,552百万円増収の14,289百万円となりました。

レストラン、宴会、その他の部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比1,557百万円増収の20,033百万円となり、営業利益は同220百万円増益の483百万円となりました。

#### 小涌園事業

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園における高価格の客室を中心に改装したことにより、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しましたが、ホテル鳥羽小涌園では前年に伊勢神宮式年遷宮が実施された反動もあり、利用人員が減少しました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサン、下田海中水族館共に、プロモーション内容の見直しと販売促進先拡大により、最盛期を迎えた8月の利用人員は前年同月を大きく上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比54百万円増収の5,886百万円となり、営業利益は前年同四半期並みの463百万円となりました。

#### ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加、藤田観光工営株式会社では装花事業の売上高が増加し、それぞれ増収となりましたが、藤田グリーン・サービス株式会社では受託先施設の営業終了などにより売上高が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期並みの5,449百万円となり、営業利益は前年同四半期比29百万円悪化の33百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産・負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,051百万円増加の105,838百万円となりました。流動資産が808百万円減少した一方、固定資産が1,859百万円増加しております。流動資産は改装工事代の支払などに充てたことにより現金及び預金が556百万円減少したことや、固定資産は減損損失1,149百万円の計上により減少、一方で投資その他の資産が3,409百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比2,548百万円増加の79,441百万円となりました。事業撤退損失引当金の取崩し等により694百万円減少し、一方で固定負債その他が2,892百万円増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比649百万円増加の42,263百万円となりました。

#### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,497百万円減少の26,397百万円となりました。利益剰余金が四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により1,563百万円減少となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,163,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,441,000	119,441	-
単元未満株式	普通株式 470,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,441	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,163,000	-	2,163,000	1.77
計	-	2,163,000	-	2,163,000	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,044	4,487
受取手形及び売掛金	3,494	3,342
商品及び製品	88	74
仕掛品	30	30
原材料及び貯蔵品	456	341
その他	1,827	1,864
貸倒引当金	30	38
流動資産合計	10,911	10,102
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	37,288	35,331
工具、器具及び備品（純額）	3,237	3,604
土地	14,688	14,711
建設仮勘定	133	202
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	1,067	1,076
有形固定資産合計	59,189	57,700
無形固定資産	1,060	1,000
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,627	22,788
その他	11,019	14,265
貸倒引当金	20	17
投資その他の資産合計	33,626	37,036
固定資産合計	93,876	95,736
資産合計	104,787	105,838
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,771	1,151
短期借入金	5,275	8,035
1年内返済予定の長期借入金	7,744	8,212
未払法人税等	381	89
賞与引当金	131	523
役員賞与引当金	3	7
ポイント引当金	108	136
その他	6,620	6,959
流動負債合計	22,038	25,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,594	26,016
退職給付引当金	8,159	8,250
役員退職慰労引当金	96	94
契約損失引当金	353	311
事業撤退損失引当金	1,952	1,258
会員預り金	13,404	13,207
その他	2,294	5,187
<b>固定負債合計</b>	<b>54,855</b>	<b>54,326</b>
<b>負債合計</b>	<b>76,893</b>	<b>79,441</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	3,689
自己株式	914	915
<b>株主資本合計</b>	<b>21,852</b>	<b>20,287</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,842	5,907
為替換算調整勘定	12	13
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,854</b>	<b>5,921</b>
少数株主持分	187	188
<b>純資産合計</b>	<b>27,894</b>	<b>26,397</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,787</b>	<b>105,838</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,216	46,042
売上原価	41,407	42,886
売上総利益	2,809	3,155
販売費及び一般管理費	2,998	3,313
営業損失( )	188	157
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	250	296
持分法による投資利益	29	70
受取地代家賃	40	39
その他	270	167
営業外収益合計	592	577
営業外費用		
支払利息	479	454
その他	100	158
営業外費用合計	579	612
経常損失( )	175	191
特別利益		
預り保証金取崩益	33	48
事業撤退損失引当金戻入額	-	30
契約損失引当金戻入額	965	-
不動産賃借料返還金	617	-
投資有価証券売却益	409	-
国庫補助金	2	-
その他	-	1
特別利益合計	2,029	80
特別損失		
減損損失	1 77	1 1,149
事業撤退損失引当金繰入額	2 2,211	2 5
その他	20	8
特別損失合計	2,308	1,163
税金等調整前四半期純損失( )	454	1,275
法人税等	68	201
少数株主損益調整前当期純損失( )	386	1,073
少数株主利益	12	10
四半期純損失( )	398	1,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	386	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	62
為替換算調整勘定	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	5,792	66
四半期包括利益	5,406	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,393	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年1月1日  
至 平成26年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)			
1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)				1 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位:百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	30	営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,072
		その他	3			工具・器具・備品	71
		合計	33			その他	3
		合計	1,147				
事業撤退	三重県 鳥羽市	土地	15	遊休 不動産	三重県 鳥羽市他	土地	2
		合計	15			合計	2
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	1	合計		建物及び構築物	1,072
		土地	27			工具・器具・備品	71
		合計	28			土地	2
		その他	3				
合計		建物及び構築物	1	合計	1,149		
		工具・器具・備品	30				
		土地	42				
		その他	3				
		合計	77				

  

(資産のグルーピングの方法)  
当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)  
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)  
営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

2 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額および京都国際ホテルの営業終了に伴う損失額を引当計上したものであります。

(資産のグルーピングの方法)  
当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)  
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)  
営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

2 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費 2,579百万円	減価償却費 2,811百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,317	18,458	5,820	2,488	44,084	131	44,216	-	44,216
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	25	18	12	2,967	3,023	28	3,052	3,052	-
計	17,343	18,476	5,832	5,455	47,108	160	47,268	3,052	44,216
セグメント利益 又は損失( )	741	262	480	63	64	280	215	26	188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業 (注)4	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,448	20,016	5,872	2,486	45,823	219	46,042	-	46,042
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26	17	14	2,963	3,021	27	3,049	3,049	-
計	17,474	20,033	5,886	5,449	48,845	246	49,091	3,049	46,042
セグメント利益 又は損失( )	910	483	463	33	69	252	182	25	157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、従来の「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「小涌園事業」において、箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画に伴う現施設取り壊しに係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において1,057百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円33銭	9円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	398	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	398	1,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,859	119,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年11月7日の取締役会において、箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画について決議いたしました。

1. 建設の目的

箱根エリアの宿泊事業は当社の重要事業の1つであり、マーケットも高位安定基調で事業環境は良好に推移しております。さらに、東京オリンピック・パラリンピック開催決定によりインバウンドの増加も期待できます。その恵まれた立地を最大限に活用した事業展開を図るべく、現「箱根小涌園ユネッサンイン」(宿泊施設)を取り壊し、箱根エリアの新たな基幹施設として宿泊施設を新設することといたしました。

また、昭和38年以降多くのお客様にご愛顧いただいております「箱根小涌園ユネッサンイン」及び隣接する「渓谷(湯〜とぴあ)エリア」については施設の老朽化もあり今般、営業を終了いたします。

なお、箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、B&Bパシオン箱根につきましては、従来どおり営業しております。

2. 新施設の概要

客室は、全室露天風呂付和洋室とし、箱根有数の渓谷・外輪山の眺望に加え、「和」の食とおもてなしを活かした魅力ある宿泊施設といたします。

さらに、渓谷に面し、滝を見上げながら四季を感じられる露天風呂を擁した大浴場と、外輪山を望み、棚湯形式で広がりのある露天風呂を擁した2つの眺望の異なる大浴場を予定しております。

また、新たに整備する渓谷庭園については、四季折々の自然を感じられる植栽等に加え、足湯や抹茶サービスコーナー等を要所に配置し、ゆったりくつろげる空間とする予定です。

主な概要は、以下の通りです。

新施設建物概要(予定)

	新宿泊施設	箱根小涌園ユネッサンイン
所在地	神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297	
敷地面積	12,709坪(42,012.38㎡)	
延床面積	4,776坪(15,789.79㎡)	1,470坪(4,860.02㎡)
階数	地下1階、地上9階	地上4階
客室数	150室(全室露天風呂付)	61室
施設構成	大浴場、渓谷庭園、レストラン、売店 他	大浴場、レストラン、売店 他

3. 今後のスケジュール

平成26年11月(予定) 解体工事着手

平成29年 春(予定) 新施設開業

4. 特別損失の計上について

本件の決定により、平成26年12月期第3四半期に減損損失1,057百万円を特別損失として計上いたします。また、同第4四半期には解体費用等約4億円を特別損失として計上する予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。